

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		国際課
	07	01	01	05	01	

政策
世界とのつながりと多様性を生かした都市の活性化

政策の内容

国際機関や海外諸都市との連携強化を図り、海外の活力を取り込むとともに、産業・観光、音楽、多文化共生など本市の特長や強みを生かした国際戦略を進めることで都市ブランドの向上を図ります。
産業経済や文化の活動拠点として、専門的・技術的分野の外国人材をはじめとした世界中の人々から選択され、多様な人材が活躍できる魅力あるまちづくりを推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域行政	浜松市は、市民のことを真剣に考えていると思いますか。	2.73	2.71				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

◆第3次浜松市多文化共生都市ビジョンを踏まえ、「協働」「創造」「安心」の3つの柱に基づいた施策を展開し、多文化共生都市・浜松の実現を目指して取組を進めている。

増加する外国人材及び帯同家族への支援や日本語教育の充実、地域における外国人市民との調和、外国にルーツを持つ子供に対する支援が喫緊の課題である。

外国人材の活躍促進や体系的な日本語教育の推進、多文化共生の意識醸成や理解促進を図る必要がある。

◆第3次浜松市国際戦略プランを踏まえ、本市の特長や強みを生かした施策推進方針と都市外交方針に基づいた施策を展開し、世界から選ばれる魅力ある都市を目指して取組を進めている。

外国人材の受入れ環境の整備や交流人口の拡大、国際感覚を持つグローバル人材の育成が喫緊の課題である。都市ブランドの確立と発信や交流拡大による地域の活性化の一層の推進を図る必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	338,131				
決算	302,091				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	8.0				
会計年度任用職員	4.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
多文化共生センター運営事業	多文化共生コーディネーターやバイリンガル相談員等の専門人材を配置し、多言語による生活相談や情報提供、人材育成、多文化防災事業等の取組を包括的に実施する。	77,656
		77,297
外国人学習支援センター運営事業	地域日本語教育コーディネーター等の専門人材を配置し、体系的な日本語教室をはじめ、日本語学習支援者養成講座等の各種講座を市民協働により実施する。	122,348
		116,230
地域共生推進事業	生活・行政情報の周知やコミュニケーション促進により、地域における共生を支援する。	1,055
		848
外国人集住都市会議事業	外国人集住都市との施策や活動の情報交換、調査・研究を行い、国への政策提言を行う。	591
		487
外国人学校支援事業	外国人の子供の教育環境の充実を図るための助成を行う。	12,527
		8,827
定住外国人の子供の就学促進事業	不就学等就学に課題を抱える外国人の子供の就学促進を図る。	44,712
		44,699
外国人材活躍促進事業	外国人材の活躍推進に取り組む事業所の認定及び日本語学習に対する助成を行う。	3,758
		1,913
外国人材雇用事業所支援事業	外国人材を新たに雇用する事業所が取り組む定着支援に対する助成を行う。	20,000
		674
多文化創造活動促進事業	外国人市民による文化的・創造的活動の場の創出を行うとともに、相互交流を促進する。	6,200
		6,193
国際機関への参加と都市間連携事業	国際的なネットワークへの参画を通じて、海外諸都市との交流及び連携強化を図る。	23,179
		21,293
外国青年招致事業	国際交流員を配置し、海外との文書事務や折衝、地域レベルでの国際交流等を推進する。	5,105
		3,896
国際交流推進助成事業	国際交流・協力、多文化共生分野に取り組む市民団体等の活動に対する助成を行う。	7,000
		6,734
(一財)自治体国際化協会事業	(一財)自治体国際化協会への負担金を通じて、地域における国際化を支援・推進する。	14,000
		13,000

※予算・決算は政策実施に関連する経費として明確にわかる費用について計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
外国人材活躍宣言認定事業所数(件)	認定申請を受け、市が認定した外国人材の活躍する事業所の数。	本地域で外国人材が活躍できているかの実績を測る指標であり、実績値の増加により、多様な人材の活躍できるまちづくりに寄与すると見込んでいる。	目標値	-	45	50	55	60	65
			実績値	40	55				
			達成率	-	122%				
浜松版生活日本語コース受講者数(人)	市が主催する浜松版生活日本語コースを受講した市民の延べ数。 ※実績値は翌年度初旬に確定することから、2024年度の実績値は2025年1月末時点の実績値である。	生活言語である日本語習得実績を測る指標であり、実績値の増加により、多文化共生の環境整備に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	3,500	3,500	4,000	4,000	4,000
			実績値	2,880	3,597				
			達成率	-	103%				
相互交流を実施した海外自治体の数(都市)	相互交流を実施した市が協定等を締結(国際課所管分)している海外自治体の数。	海外諸都市との交流・連携実績を測る指標であり、実績値の安定・増加により、海外とのつながり強化に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	2	2	3	3	3
			実績値	2	2				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの満足度(%)	市民アンケートの調査結果	本政策の内容に関し、多文化共生社会づくりを推進することから本指標を設定した。共生社会づくりに向けた事業の充足感をはじめ、意識醸成や理解促進を測る指標である。	目標値	-	20.0	20.0	21.0	21.0	22.0
			実績値	18.1	16.4				
			達成率	-	82%				
世界の人々との活発な市民交流の満足度(%)	市民アンケートの調査結果	本政策の内容に関し、多様な文化を持つ人々との交流を拡大する必要があることから本指標を設定した。相互交流の活発化に向けた事業の充足感をはじめ、相互理解や対話・交流を測る指標である。	目標値	-	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
			実績値	16.2	17.6				
			達成率	-	98%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
基本計画の成果指標全体の達成度(%)	○	全ての基本計画の成果指標(本指標除く)のうち、目標達成している指標数÷基本計画の全ての成果指標の数 ※毎年度算出	実績値	7.5	12.2					全指標 達成
			達成率	8%	12%					
多文化共生センター事業の市民満足度(%)	○	多文化共生センターで実施する事業に参加した市民の満足度を集計した数値。 ※毎年度算出	実績値	92.3%	98.1%					95.0%
			達成率	97.4%	103.3%					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

・本市の強みや特長を生かした国際戦略を通じて、世界的に高い評価を得て、都市ブランドの向上が図られている。
・多様性を生かした多文化共生施策を通じて、相互の理解と尊重が進み、多様な人材が活躍するまちづくりが進んでいる。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
多文化共生センター運営事業	外国人市民の定住化に対応した様々な支援を包括的に実施するため、国や専門機関と連携し、多言語による生活相談や情報提供をはじめ、自治会を対象とした地域共生支援、災害時多言語支援などを実施した。	国籍や在留資格の多様化や定住化の進展に伴う、複雑化する外国人市民の相談に対応するための体制の維持を継続する。併せて、自治会等の地域ニーズを捉えた支援の実施・充実を図る。
外国人学習支援センター運営事業	本市の日本語教育施策の指針である「地域日本語教育推進方針」及び「浜松市地域日本語教育推進アクションプラン」に基づき、外国人の子供から大人までを対象とした総合的な学習支援の拠点として、「日本語教室」や「ボランティア養成講座」などの事業を市民協働により実施した。	引き続き、外国人学習支援センターを運営し、日本語教育が必要な外国人に対する日本語教育機会の提供及び充実を図る。
地域共生推進事業	地域における日本人市民と外国人市民の共生を推進するため、共生施策推進の協議や関係機関の連携強化を図ったほか、外国人市民向けの電話カウンセリングを実施した。	引き続き、共生施策推進のための連携強化にかかる取組を継続する。
外国人集住都市会議事業	外国人住民が多数居住する都市が連携し、外国人住民に係る施策や活動状況に関する情報交換、課題解決に取り組む外国人集住都市会議(現・多文化共生都市会議)に継続して参加した。	引き続き、多文化共生都市会議に参画し、加盟都市間で外国人住民に係る施策等の情報交換を行うとともに、国に対して政策提言を行う。
外国人学校支援事業	1 外国人学校教育事業費補助金について、外国人の子供への教育機会の提供に貢献している外国人学校に助成を行った。 2 外国人学校児童教科書購入費補助金について、外国人学校の児童生徒の保護者に対し、教科書購入費用の助成を行った。	引き続き、外国人学校及び児童生徒の保護者に対し助成を実施し、支援を行う。
定住外国人の子供の就学促進事業	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業について、浜松国際交流協会、教育委員会等の関係機関と連携し、不就学等の課題を抱える外国人の調査を実施し、子供の学びの場を確保するとともに、公立学校や外国人等教育機関へつなげるために必要な支援を実施した。	引き続き、外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業を実施し、就学につなげるために、必要な支援を行う。
外国人材活躍促進事業	1 外国人材活躍宣言事業所認定事業について、外国人材の活躍推進に積極的に取り組む企業、事業所を認定し、外国人材の確保、定着、活躍促進、就労環境の向上を図るため、アドバイザー派遣等を実施した。 2 外国人材等日本語学習支援事業費補助金について、定着促進のために、企業が負担した日本語学習費用の補助を行った。	引き続き、外国人材活躍宣言事業所認定事業を実施し、外国人材の確保、就労環境の向上を図る。
外国人材雇用事業所支援事業	外国人材雇用事業所支援事業所補助金により、外国人材を新規で雇用する企業が行う外国人材定着に必要な住宅確保や研修等の取組に対して、補助を行った。	利用が低迷していることから、事業の認知度向上に取り組み、一層の利用促進を図る。
多文化創造活動促進事業	第3次多文化共生都市ビジョンが掲げる「価値創造型」多文化共生社会の推進のため、外国人市民が文化的活動や創造的活動の表現を行う、はままつインターナショナルフェスティバル2025や、インターカルチュラル・シティに関するセミナーの開催並びに地域で活躍する外国人市民へのインタビュー記事の作成・発信を行う実行委員会に対し負担金を執行した。	引き続き、実行委員会への負担金拠出を通じて、「価値創造型」多文化共生社会の推進を図る。
国際機関への参加と都市間連携事業	1. 国際機関への参加と連携 都市・自治体連合(UCLG)の複数の会議に出席し、ネットワークを活用して本市の取り組みを発信した。市内ではUCLGと連携して「都市間連携フォーラム2025浜松」を開催し、国内外の自治体と意見交換の場を設定した。また、インターカルチュラル・シティ・ネットワーク(ICC)にも継続参加し、韓国で開催されたシンポジウムに出席した。 2. 個別の都市との交流・連携 インドネシア・バンドン市とさらなる都市間連携推進のため覚書を締結した。本市と協定を締結している台北市・ダバオ市では、浜松市の魅力を現地で発信するとともに、相互の政策課題を共有する仕組みを構築した。	引き続き、UCLG・ICC等国际機関のネットワークを活用するとともに、交流都市との連携を具体化し、戦略的な都市外交を進める。

外国青年招致事業	1 国際交流の推進 外務省・文部科学省・総務省の3省共同事業である「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)を活用して国際交流員を任用し、海外自治体等との文書事務や折衝、地域レベルでの国際交流を推進した。 2 市の行う国際化、国際交流関係事務の支援 海外都市との覚書締結、会議通訳や海外出張への随行等をはじめとする通訳業務や、海外諸都市とやり取りする書簡の翻訳、外国市民向けの行政文書・パンフレット等の翻訳を行った(令和7年度実績 翻訳:93件、	引き続き、外国青年招致事業を実施し、海外自治体等との国際交流の推進を図る。また、市の行う国際化・国際交流関係事務の支援を図る。
国際交流推進助成事業	市内の民間団体が行う国際交流・協力、国際理解、多文化共生、ボランティア育成事業に係る活動への支援を行うため、(公財)浜松国際交流協会に対して、国際交流推進事業費補助金を執行した。	引き続き、国際交流推進助成事業を実施し、市内団体活動の促進を通じた国際交流・協力、国際理解、多文化共生等を推進する。
(一財)自治体国際化協会事業	地方公共団体の共同組織として設立された一般財団法人自治体国際化協会への分担金を負担し、地域における国際化を一層推進した。	引き続き、(一財)自治体国際化協会への負担金を分担し、地域における国際化の促進を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

多文化共生センター及び外国人学習支援センターを両輪とし、外国人市民への支援・情報提供や日本語学習支援等の環境を整えている。多国籍化・定住化が進み、複雑化する外国人市民からの相談への対応や、増加する外国人材及び常同家族への支援について取り組むことができた。その他、自治会等からの地域ニーズを捉えた地域共生支援、外国人の子供の不就学を生まない取組、外国人材の活躍などを推進することができた。この結果、外国人材活躍宣言認定事業所数、浜松版生活日本語コース受講者数ともに目標値を超えることができた。多文化共生センターの市民満足度については98.1%に達し、利用者のニーズに合致したサービス提供ができていると考える。一方、地域における外国人市民との調和については課題となっており、外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの満足度もその結果を表しているかと考える。引き続き、多文化共生の意識醸成・理解促進を図っていく。

本市の特長や強みを生かした国際戦略を展開し、国際機関と連携したフォーラムの開催や登壇を行い、本市の世界でのプレゼンスを高めることができた。個別の都市との連携ではインドネシアのバンドン市と覚書を締結し、引き続き、世界における本市の取組の発信を行うとともに、都市間交流・連携を図っていく。